



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2344 URL <https://www.heian-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 山田 朗弘 (TEL) 0463-34-2771
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,233	8.2	475	37.9	552	35.2	365	35.7
2021年3月期第2四半期	3,912	△16.3	344	△53.3	408	△49.6	269	△48.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 366百万円(35.4%) 2021年3月期第2四半期 270百万円(△48.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 29.74	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	20.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第2四半期	百万円 32,995	百万円 19,271	% 58.4
2021年3月期	33,179	19,073	57.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 19,271百万円 2021年3月期 19,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 27.00
2022年3月期	—	13.00			
2022年3月期(予想)			—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,276	11.2	1,277	38.9	1,427	30.7	934	32.5	76.20	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は2021年10月1日付で60,000株及び2021年10月8日付で19,100株の自己株式を取得しております。1株当たり当期純利益については、発表日現在の期中平均株式数の予想により算出しております。自己株式の取得の詳細は、添付資料12ページ(重要な後発事象)をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	12,306,795株	2021年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	0株	2021年3月期	2,360,205株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	12,306,795株	2021年3月期2Q	13,133,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済の概況は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」とする）の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの、先行きについては、感染拡大の防止策を講じワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、内外の感染症の動向やサプライチェーンを通じた影響により、下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少しております。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、感染症に対し7月に発出された緊急事態宣言の影響もあり、婚礼及び宴会の延期やキャンセルがございましたが、引き続き成人式や七五三などの各種衣裳レンタルや写真撮影といった商品の販売強化を行ってまいりました。

その中で、来館が難しい状況下においても当社施設の特徴や各種オリジナル商品に触れてもらえる機会を作るべく、来館さながらに商品や施設を案内する「オンライン相談」を継続して実施、衣裳や写真を中心とした小規模ウェディング専用のプランを、SNSやWeb上での露出を行い、新規顧客誘引に努めてまいりました。

各種対策の効果もあり、婚礼予約には回復の兆候が見られ、婚礼施行組数は前年同期に比べ増加となり、売上高は96百万円（前年同期比97.5%増加）、営業損失は12百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

② 葬祭事業

当事業では、ご家族のご安置ニーズに対応するべく故人にゆっくりと寄り添える貸切型の安置室「貴賓室」の新設を2021年9月に「湘和礼殯館真土」において実施いたしました。

また、故人を生花で囲んで送る「花園」や思い出の品々で人柄を表現する「追悼壇」、オブジェや装飾と生花を融合させた「追悼生花祭壇」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等、社内製作によるオリジナル商品を通じて、ご家族の方々の想いを形にする提案を行ってまいりました。

引き続き、感染症の予防対策を徹底し、貸切型施設として家族葬を中心とした不特定多数の人たちと交わらない施設の優位性を主体に広告及び告知活動を強化いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において当社主要エリアにおける死亡人口増減率は前年同期に比べ上昇している中、葬儀施行件数は増加いたしました。7月に緊急事態宣言が発出された影響もあり通夜施行及び会食利用の減少はありましたが、各種対策の効果もあり葬祭一件単価は増加し、売上高は3,573百万円（前年同期比7.7%増加）、営業利益は902百万円（前年同期比16.3%増加）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高、営業利益はそれぞれ4百万円減少しております。

③ 互助会事業

当事業では、会員施行件数は前年同期とほぼ同数だったものの、互助会利用時の葬祭一件単価が増加したことにより、売上高は88百万円（前年同期比8.7%増加）、営業利益は40百万円（前年同期比14.0%増加）となりました。

④ 介護事業

当事業では、スタッフを確保できた訪問看護や小規模多機能型居宅介護で契約件数が増加しましたが、グループホームやサービス付き高齢者向け住宅等で入退居に伴うリフォーム費用やスタッフ育成のための労務費が発生いたしました。

その結果、売上高は552百万円（前年同期比2.1%増加）、営業利益は15百万円（前年同期比15.7%減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,233百万円（前年同期比8.2%増加）、営業利益は475百万円（前年同期比37.9%増加）、経常利益は552百万円（前年同期比35.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は365百万円（前年同期比35.7%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して183百万円の減少となりました。流動資産では、現金及び預金が391百万円減少しました。固定資産は、主に葬祭新店の開業準備に伴う建設仮勘定の増加等により、有形固定資産が249百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して382百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が100百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が153百万円減少しました。

純資産は、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が4百万円減少したものの、当期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して198百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表いたしました業績予想のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,297,438	8,906,137
売掛金	212,037	—
売掛金及び契約資産	—	239,852
有価証券	30,015	—
商品及び製品	44,324	42,721
原材料及び貯蔵品	94,396	106,268
その他	220,100	209,953
貸倒引当金	△3,436	△3,330
流動資産合計	9,894,875	9,501,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,029,121	4,976,578
機械装置及び運搬具（純額）	111,460	90,935
工具、器具及び備品（純額）	151,325	133,344
土地	9,063,879	9,067,918
建設仮勘定	169,173	505,536
有形固定資産合計	14,524,961	14,774,313
無形固定資産	44,525	39,504
投資その他の資産		
投資有価証券	115,579	116,672
長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	401,496	397,519
供託金	6,326,000	6,326,000
その他	1,861,860	1,830,303
投資その他の資産合計	8,714,936	8,680,495
固定資産合計	23,284,422	23,494,313
資産合計	33,179,298	32,995,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,336	168,559
未払法人税等	291,292	190,293
未払消費税等	32,216	94,159
掛金解約手数料戻し損失引当金	2,890	1,561
その他	752,468	541,260
流動負債合計	1,227,204	995,834
固定負債		
繰延税金負債	5,125	5,293
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	164,300	163,212
資産除去債務	138,842	141,955
前払式特定取引前受金	12,449,473	12,295,951
その他	37,387	37,816
固定負債合計	12,879,040	12,728,141
負債合計	14,106,245	13,723,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	16,832,123	15,646,714
自己株式	△1,383,549	—
株主資本合計	19,072,485	19,270,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	1,316
その他の包括利益累計額合計	567	1,316
純資産合計	19,073,052	19,271,941
負債純資産合計	33,179,298	32,995,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,912,427	4,233,380
売上原価	2,918,113	3,052,751
売上総利益	994,313	1,180,629
販売費及び一般管理費	649,589	705,383
営業利益	344,724	475,245
営業外収益		
受取利息	1,982	560
受取配当金	584	577
掛金解約手数料	7,887	34,438
受取家賃	19,835	23,628
その他	39,106	23,334
営業外収益合計	69,396	82,540
営業外費用		
供託委託手数料	150	149
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	1,500	1,118
保険解約損	270	1,009
減価償却費	3,312	2,842
その他	131	220
営業外費用合計	5,365	5,340
経常利益	408,755	552,445
税金等調整前四半期純利益	408,755	552,445
法人税、住民税及び事業税	130,131	182,651
法人税等調整額	8,855	3,815
法人税等合計	138,987	186,467
四半期純利益	269,768	365,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,768	365,978

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	269,768	365,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,059	748
その他の包括利益合計	1,059	748
四半期包括利益	270,827	366,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,827	366,727
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	408,755	552,445
減価償却費	244,719	248,380
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (△は減少)	△283	△1,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△715	△1,087
受取利息及び受取配当金	△2,567	△1,138
保険解約損益 (△は益)	270	1,009
売上債権の増減額 (△は増加)	20,728	△23,358
棚卸資産の増減額 (△は増加)	379	△10,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,223	20,222
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△148,279	△153,521
その他	△252,931	△116,432
小計	259,871	514,814
利息及び配当金の受取額	2,490	1,044
法人税等の支払額	△414,428	△281,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,066	234,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,490	△50,490
定期預金の払戻による収入	52,980	52,980
投資有価証券の償還による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△814,659	△494,688
有形固定資産の売却による収入	32	183
無形固定資産の取得による支出	△130	△19,300
長期貸付金の回収による収入	5,746	—
その他の支出	△12,913	△13,134
その他の収入	25,056	43,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,378	△451,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△183,720	△171,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,720	△171,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,130,165	△388,810
現金及び現金同等物の期首残高	10,535,690	9,174,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,405,524	8,785,722

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月21日付で、自己株式2,360,205株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が1,383百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が15,646百万円、自己株式が0百万円となっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、2日間にわたる葬儀施行契約の場合、全ての契約業務が完了した時点において収益を認識しておりましたが、各日それぞれ顧客への提供が終了した契約内容についてその時点で収益を認識することに変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結累計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,456千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,794	3,319,058	-	541,197	3,909,050	3,377	3,912,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	81,859	-	81,859	-	81,859
計	48,794	3,319,058	81,859	541,197	3,990,909	3,377	3,994,286
セグメント利益又は損失(△)	△48,533	775,649	35,524	18,953	781,594	262	781,857

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	781,594
「その他」の区分の利益	262
全社費用(注)	△437,132
四半期連結損益計算書の営業利益	344,724

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	96,379	3,573,900	88,965	552,551	4,311,796	10,523	4,322,320
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	96,379	3,573,900	25	552,551	4,222,856	10,523	4,233,380
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	88,939	—	88,939	—	88,939
計	96,379	3,573,900	88,965	552,551	4,311,796	10,523	4,322,320
セグメント利益又は損失(△)	△12,937	902,261	40,489	15,971	945,785	1,375	947,161

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	945,785
「その他」の区分の利益	1,375
全社費用(注)	△471,915
四半期連結損益計算書の営業利益	475,245

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

1. 当社は、2021年9月30日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、次のとおり実行いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 60,000株
- (3) 株式の取得の総額 54,000,000円
- (4) 取得日 2021年10月1日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2. 当社は、2021年10月7日開催の定例取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、次のとおり実行いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 19,100株
- (3) 株式の取得の総額 16,903,500円
- (4) 取得日 2021年10月8日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け